



ZERO

# Business Report

2022.7.1 ▶ 2022.12.31

株主・投資家の皆さまへ  
第77期 中間報告書

株式会社 ゼロ

平素は格別のご高配を賜り、  
誠にありがとうございます。  
第77期中間報告書をお届けするにあたり、  
謹んでご挨拶申し上げます。



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高の影響を受けつつも、半導体などの供給制約の影響が和らぎ、新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動の両立が進む中で、緩やかに回復しております。

国内の自動車市場におきまして、新車販売台数合計は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で106.6%（日本自動車工業会統計データ）と増加いたしました。国内生産が低迷していることから、一昨年比では88.5%と依然として低水準にあります。中古車登録台数は、中古車相場上昇に伴って買い控えが起きていることから、前年同四半期比で95.1%と減少いたしました。

売上収益は、全セグメントで増収となりましたが、マレーシア向けの中古車輸出事業が好調に推移したことに加えて、車両輸送の受託台数が増加したことが主に寄与しております。営業利益は、燃料費単価高騰の影響を受けたものの、全セグメントで稼働率上昇などに伴い増益になりました。

これらの結果、当社グループの業績は、売上収益642億47百万円（前年同四半期比138.4%）、営業利益21億74百万円（前年同四半期比161.8%）となりました。また、税引前利益は21億72百万円（前年同四半期比159.4%）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は14億57百万円（前年同四半期比177.3%）となりました。

2022年12月  
代表取締役社長

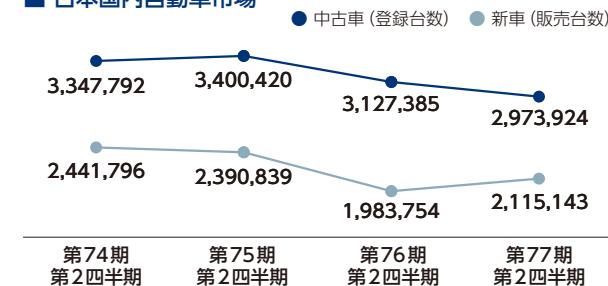
北村 竹朗

#### 【配当について】

中間配当金につきましては、当社の利益配分の基本方針に従い、1株当たり15.00円とさせていただきます。期末配当予想につきましては、通期連結業績予想の利益を変更いたしましたので、当社利益配分の方針に従い、1株当たり40円80銭と修正いたします。

売上収益	64,247百万円	前年同四半期比 38.4%
営業利益	2,174百万円	前年同四半期比 61.8%
税引前利益	2,172百万円	前年同四半期比 59.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,457百万円	前年同四半期比 77.3%

#### ■ 日本国内自動車市場



※新車の数値は日本自動車工業会統計より算出。  
※中古車の数値は日本自動車販売協会連合会統計及び全国軽自動車協会連合会統計より算出。

#### 第77期連結業績予想

	当初	今回
売上収益	109,000百万円	119,000百万円
営業利益	4,200百万円	4,300百万円
税引前利益	4,200百万円	4,300百万円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,700百万円	2,750百万円

#### 配当について

	当初	今回
中間配当	15.00円	15.00円
期末配当予想	25.20円	25.80円
年間配当予想	40.20円	40.80円

#### 連結貸借対照表(IFRS)

（単位：百万円）

	前期末 2022.6.30	当第2四半期 2022.12.31現在
資産合計	54,895	55,531
流動資産	24,605	25,752
非流動資産	30,290	29,778
負債合計	24,281	23,870
流動負債	18,631	18,564
非流動負債	5,649	5,306
資本合計	30,614	31,661
負債及び資本合計	54,895	55,531

#### 連結損益計算書(IFRS)

（単位：百万円）

	前第2四半期 2021.7.1～ 2021.12.31	当第2四半期 2022.7.1～ 2022.12.31
売上収益	46,424	64,247
売上総利益	5,939	7,059
営業利益	1,344	2,174
税引前利益	1,363	2,172
親会社の所有者に帰属する四半期利益	822	1,457
四半期包括利益合計	883	1,411

#### 連結キャッシュ・フロー計算書(IFRS)

（単位：百万円）

	前第2四半期 2021.7.1～ 2021.12.31	当第2四半期 2022.7.1～ 2022.12.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,073	2,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,493	△1,673
現金及び現金同等物の増減額	1,055	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,960	5,224

## 国内自動車関連事業

主幹事業である車両輸送事業は、主に中古車輸送および新車輸送におきまして、車両輸送受託台数が増加したことから増収になりました。また、株式会社ゼロ・プラスIKEDAの連結子会社化に伴い同社の売上収益が純増になったことも寄与して、国内自動車関連事業全体でも増収となりました。

セグメント利益は、原価面で原油価格の高騰と急激な円安に伴って燃料単価および海上輸送の燃料サーチャージが上昇した影響を受けましたが、売上収益面では2022年9月より燃料サーチャージ制を導入したこと、および稼働率上昇などによる効果が燃料費高騰の影響を上回ったことから、増益となりました。

これらの結果、国内自動車関連事業の売上収益は277億67百万円（前年同四半期比112.7%）、セグメント利益は22億17百万円（前年同四半期比130.8%）となりました。

車両輸送事業におきましては、2024年6月期までの中期経営計画で掲げている「デジタル化」「グリーン化」「ニューノーマル」への対応を引き続き進めております。「デジタル化」におきましては、輸送デジタル化推進室を立ち上げ、計画的な配車を実現するシステムの構築を推進しております。また新たに、お客様からお預かりした自動車の状態を、乗務員がタブレット端末を用いて記録するデジタル化のプロジェクトを立ち上げ、推進しております。「グリーン化」におきましては、自動車の電動化に伴って自動車の重量が増していることに対応すべく、最大積載量を増やした輸送機材を順次導入しております。また、急激にEV化が加速している中で、新たに営業企画部を立ち上げ、EV車両輸送における付帯業務の実施を含めたインフラの構築を検討しております。「ニューノーマル」への対応におきましては、厚生労働省における改善基準告示見直しの方向性が定まり、所謂「物流の2024年問題」に向けて、乗務員の運転時間を維持しながら、荷扱い分業体制の推進などによって運転時間以外の間接時間削減を進めるのと同時に、乗務員の新規採用、輸送機材の効率的な運用も進めてまいります。

### トピックス

#### 「車両輸送事業における燃料サーチャージ制の導入」

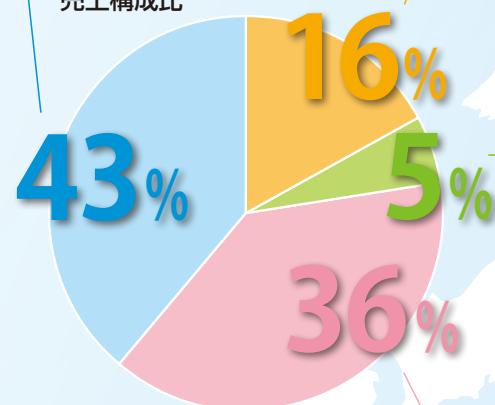
昨今の度重なる燃料価格の高騰に伴って、2022年9月より国土交通省のガイドラインに準拠した燃料サーチャージ制を導入いたしました。お客様へ安全で良質な輸送サービスを提供すると共に、機材稼働率の向上や様々なコストの削減に取り組み、燃料価格の上昇に伴うコストの増加を効率化や経費の削減によって吸収することを基本方針としてまいりましたが、昨今の世界情勢の緊張化、および急激な円安に伴う燃料価格の高騰が続いており、車両輸送事業の持続可能性に影響を与えておりました。燃料サーチャージ制の導入によって、今後は燃料費単価が変動しても営業利益へ影響を及ぼさない見通しでございます。

単位：百万円

売上収益 **27,767** セグメント利益 **2,217**

前年同四半期比 **112.7%** 前年同四半期比 **130.8%**

売上構成比



## ヒューマンリソース事業

送迎事業は、新規契約の獲得およびJ:COM (JCOM株式会社) 向けMaaS(Mobility as a Service) 事業の増車などに伴い増収となりました。人材サービス事業は、主に東日本地域におきましてドライバーおよびライトワークの派遣人員数が増加したことから増収になり、空港関連人材事業は航空機発着回数の回復に伴い派遣人員数が増加したことから増収になりました。セグメント利益は、各事業で増収になったことに加えて、経費を削減したことから増益になりました。これらの結果、ヒューマンリソース事業の売上収益は102億91百万円（前年同四半期比107.0%）、セグメント利益は3億66百万円（前年同四半期比156.2%）となりました。

単位：百万円

売上収益 **10,291** セグメント利益 **366**

前年同四半期比 **107.0%** 前年同四半期比 **156.2%**

## 一般貨物事業

港湾荷役事業は、バイオマス発電所向けの燃料荷役が増加したことから増収となり、運輸・倉庫事業は、新規に倉庫を賃借し3PL事業を開始したものの、不採算顧客から撤退したことによって減収となりました。セグメント利益につきまして、運輸・倉庫事業は、新規に賃借した倉庫の立ち上げ費用が高み減益となりましたが、港湾荷役事業は、バイオマス発電向けの燃料荷役の増加が寄与して増益となり、一般貨物事業全体でも増益となりました。これらの結果、一般貨物事業の売上収益は32億97百万円（前年同四半期比105.0%）、セグメント利益は5億67百万円（前年同四半期比113.6%）となりました。

単位：百万円

売上収益 **3,297** セグメント利益 **567**

前年同四半期比 **105.0%** 前年同四半期比 **113.6%**

## 海外関連事業

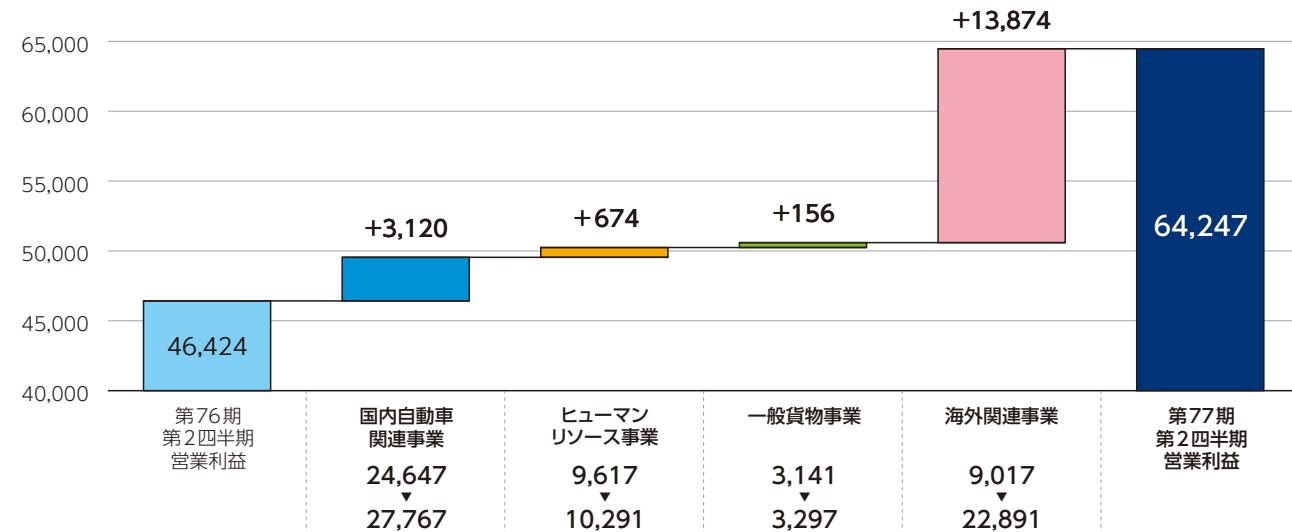
中古車輸出事業は、主要輸出先であるマレーシアにおきまして、従前からの顧客満足度向上活動が市場占有率の上昇に繋がっていましたが、その状況下で円安の影響もあって現地の需要が増加したことに伴い輸出台数が増加したことで大幅な増収となりました。CKD事業は、モデルの端境期で梱包数量が減少したことから減収となりました。また、中国における車両輸送事業は、中国自動車市場の回復に伴い増収となりました。セグメント利益につきまして、中古車輸出事業と中国における車両輸送事業は増収に伴い増益になり、CKD事業は減収に伴い減益となりました。これらの結果、海外関連事業の売上収益は228億91百万円（前年同四半期比253.8%）、セグメント利益は2億13百万円（前年同四半期比525.0%）となりました。

単位：百万円

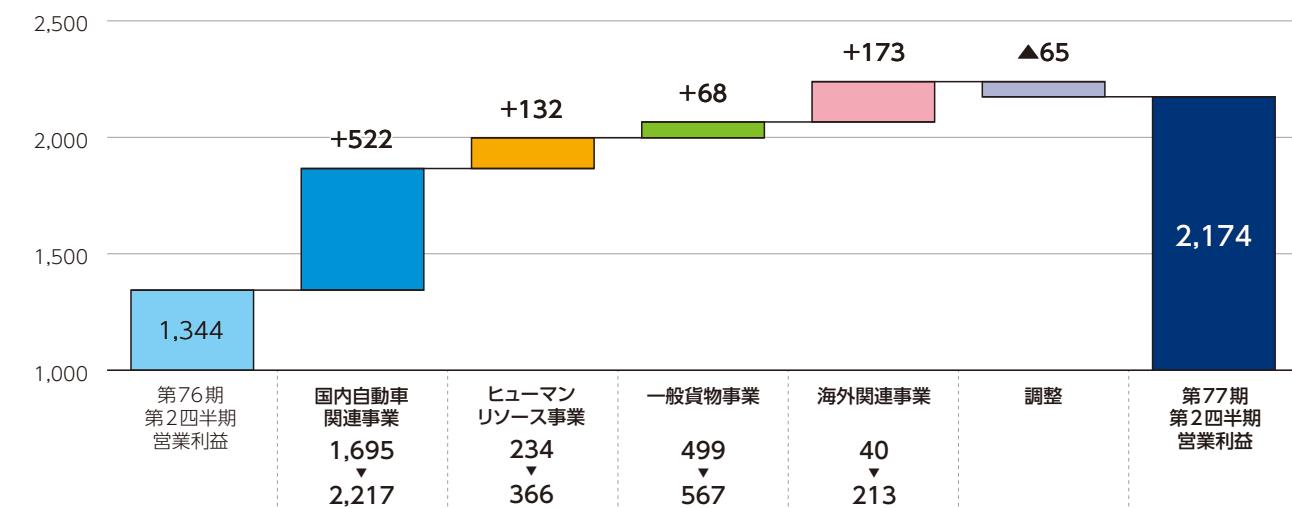
売上収益 **22,891** セグメント利益 **213**

前年同四半期比 **253.8%** 前年同四半期比 **525.0%**

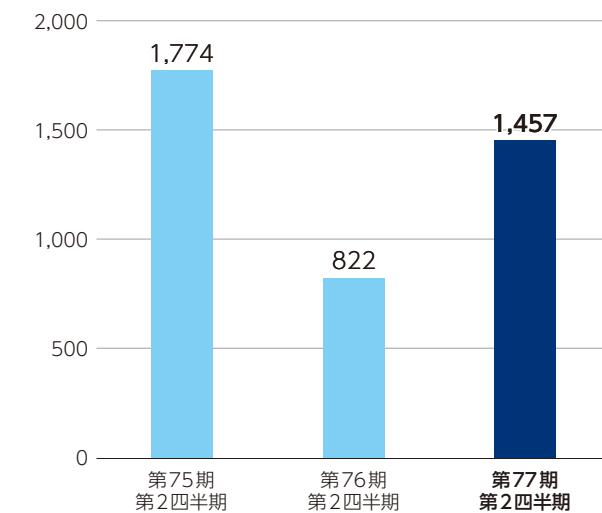
■ 第77期第2四半期の業績分析(売上収益) (百万円)



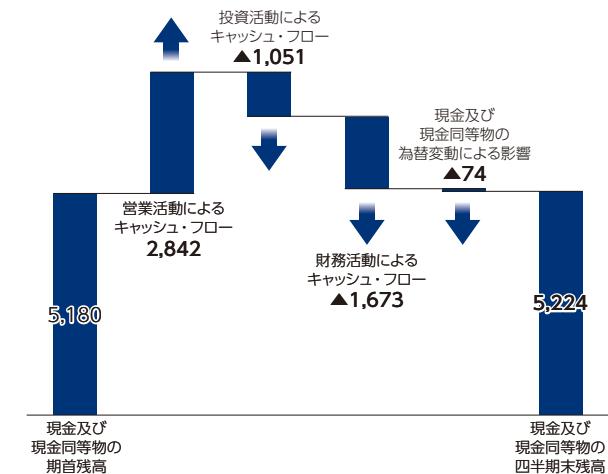
■ 第77期第2四半期の業績分析(営業利益) (百万円)



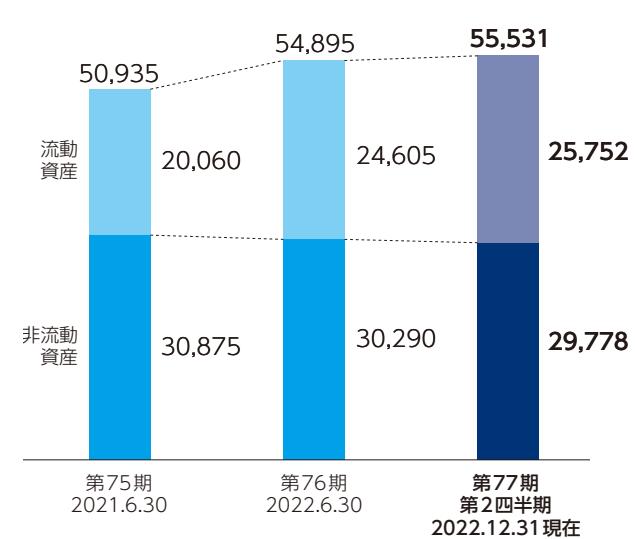
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)



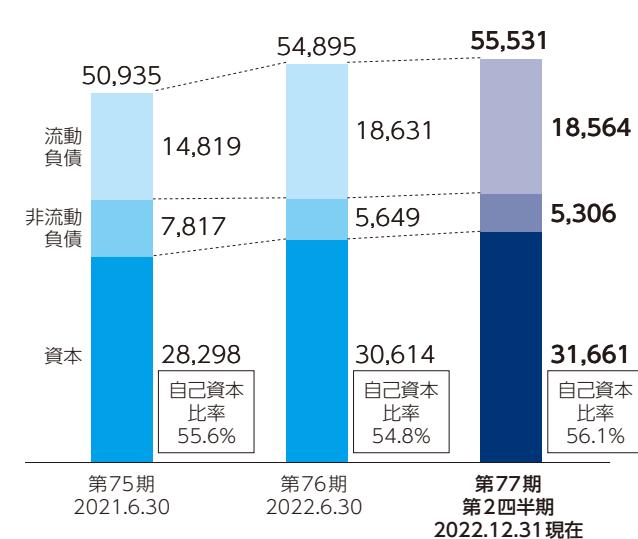
■ キャッシュ・フロー (百万円)



■ 資産 (百万円)



■ 負債・資本 (百万円)



会社概要 (2022年12月31日現在)

商号	株式会社ゼロ ZERO CO., LTD
主な事業内容	自動車を中心とする輸送、自動車の整備、中古車オークションの開催・運営、一般貨物輸送 他
創業	1961年
資本金	3,390百万円
連結対象会社数	19社
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式総数	17,560,242株
株主数	2,287名

■大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率
1 ゼニス ロジスティックス リミテッド	8,208	47.9%
2 SBSホールディングス株式会社	3,577	20.9%
3 東京海上日動火災保険株式会社	638	3.7%
4 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド	586	3.4%
5 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	506	2.9%
6 株式会社フジトランスコーポレーション	363	2.1%
7 栗林運輸株式会社	255	1.4%
8 株式会社商船三井	238	1.3%
9 株式会社カインソー	218	1.2%
10 株式会社オークネット	180	1.0%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

※上記のほか、自己株式が450千株あります。

※株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式506千株は、株式給付信託(BBT、BBT-RS)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

※持株比率は、自己株式を控除のうえ算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

役員 (2022年12月31日現在)

代表取締役社長	北村 竹 朗	取締役	鎌田 正 彦
代表取締役副社長	柴崎 康 男	取締役	上村 俊 之
取締役	小倉 信 祐	取締役	和田 芳 幸
取締役	高橋 俊 博	常勤監査役	塩谷 知 之
取締役	タン・エンスン	監査役	鈴木 良 和
取締役	グレン・タン	監査役	加藤 嘉 一

※取締役のうち鎌田正彦、上村俊之、和田芳幸は、社外取締役であります。

※取締役のうちタン・エンスン、グレン・タンは、非常務執行取締役であります。

※監査役のうち鈴木良和、加藤嘉一は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会の基準日	毎年6月30日
剰余金の配当基準日	期末配当 6月30日 中間配当 12月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	<p>■証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社になります。</p> <p>【ご注意】未払配当金の支払、支払明細発行については、下の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。</p> <p>■証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル) [土・日・祝日を除く9:00~17:00] みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。</p> <p>【ご注意】単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。 証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。</p>
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
公 告 方 法	当社のホームページ( <a href="https://www.zero-group.co.jp/">https://www.zero-group.co.jp/</a> )に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場

株式会社ゼロ

〒212-0013 川崎市幸区堀川町580番地  
ソリッドスクエア西館6階

TEL 044-520-0128 FAX 044-549-3204  
URL <https://www.zero-group.co.jp/>

